# 中期財政収支見通し 【令和3年7月版】

### 大東市

- ◆本市財政の姿や運営課題を明らかにし、持続可能な財政運営を行うための 指針とする。
- ◆普通会計(一般会計および火災共済事業・2駅周辺整備事業の各特別会計) を対象とし、算定期間は、令和2年度を基準年度として令和11年度までの 10年間とする。
- ◆国の施策や本市施策により変動するため、毎年度更新する。

### 試算の前提条件(主なもの)

- ◆令和2年度決算見込額をベースに、収支等に大きく影響するものを反映。
- 令和3年度は6月補正予算(追加)までを織り込む。
- 市税は、令和3・4年度に新型コロナウイルス感染症の影響を見込む。令和5年度以降は、「中長期の経済財政に関する試算」(令和3年1月内閣府)で示された「ベースラインケース」(※)の指標などにより試算。

※経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移するケース。

- ○扶助費は、本市の決算推移を勘案し、増加を見込む。
- 投資的経費は、予定される主要プロジェクト(野崎駅・四条畷駅周辺整備事業・新庁舎整備事業など)や「大東市公共施設等個別施設計画」及び「大東市小中学校長寿命化計画」等に基づいた公共施設等の更新費用(以下、「老朽化対策経費」とする)をベースに試算。
- 新庁舎整備事業については、現在の検討状況を踏まえ、想定する規模の庁舎を建 設した場合の費用を計上する。
- 計画に基づいた老朽化対策経費を全額執行した場合、積立金の大幅減と地方債残高の大幅増により、持続可能な財政運営が困難となるため、公民連携による民間ファイナンスの活用や公共施設の再編等を講じることとし、老朽化対策経費の概ね5割を計上。(全額執行した場合の想定は別掲(9・10ページ)のとおり)また、各年度における投資的経費の上限を60億円とする。
- 府営住宅の2次移管を反映

#### 収支の推移(普通会計)

単位:百万円

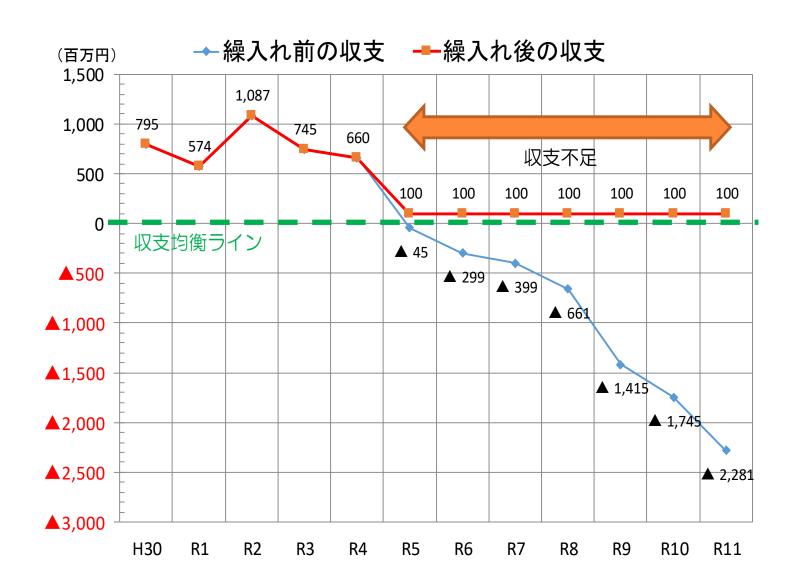
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	16.889	16. 938	16, 697	16, 080	16. 561	16. 982	16, 757	16. 871	16. 987	16.818	16. 930	17.045
②地方交付税	4. 785	5. 168	5. 129	5, 383	5. 134	4, 905	5, 060	4, 961	4, 861	4. 975	4, 879	4. 782
普通交付税	4, 469	4, 854	4, 833	5, 066	4, 833	4, 619	4. 788	4, 703	4, 616	4, 742	4, 658	4, 572
特別交付税	316	314	296	317	301	286	272	258	245	233	221	210
<u> 1 円                                  </u>	2, 750	2, 741	3, 200	3, 471	3, 224	3, 224	3, 227	3, 227	3, 227	3, 227	3, 227	3, 227
4)繰入金	727	2, 322	1, 187	2. 704	1, 485	1, 597	2, 371	2, 415	2, 619	2, 310	1, 775	2. 012
財調基金繰入	0	400	0	0	0	145	304	150	312	804	380	586
減債基金繰入	0	1, 083	80	423	10	10	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金繰入	338	356	580	267	173	222	158	159	156	208	111	131
ふるさと振興基金繰入	57	65	232	1. 585	1. 058	1. 058	1. 058	1. 058	1. 058	1. 058	1. 058	1, 058
その他基金繰入	332	418	295	429	244	162	851	1, 048	1, 093	240	226	237
市債	2, 429	3. 246	3. 812	4, 412	4. 876	4. 164	5, 097	5, 156	5, 160	3. 915	3. 316	3, 291
臨時財政対策債	1, 593	1, 549	1, 493	2, 354	1, 595	1, 493	1, 493	1, 543	1, 543	1, 543	1, 543	1, 543
建設事業債	836	1, 697	2, 319	2. 058	3, 281	2, 671	3. 604	3, 613	3, 617	2, 372	1, 773	1. 748
6 その他	14, 225	16. 864	31, 773	19, 068	18, 559	18, 168	17. 620	17. 808	18, 043	18, 358	18, 153	18, 425
歲入合計	41, 805	47, 279	61, 798	51, 118	49, 839	49, 040	50, 132	50, 438	50, 897	49, 603	48, 280	48, 782
①人 件 費	5, 154	5, 185	5, 767	6, 177	6, 148	6, 159	6, 359	6, 398	6, 359	6, 122	6, 169	6, 213
②扶助費	11, 849	12, 455	12, 870	13, 127	13, 390	13, 658	13, 931	14, 210	14, 494	14, 784	15, 080	15, 382
3公債費	3, 784	4, 614	3, 807	3, 896	3, 815	3, 871	3, 473	3, 520	3, 599	3, 743	3, 849	3, 851
· 4物件費	6, 932	7, 720	8, 468	8, 388	7, 653	7, 642	7, 752	7, 752	7, 752	7, 642	7, 642	7, 642
 う補助費等	5, 203	5, 793	18, 148	6, 587	5, 017	5, 059	5, 108	5, 003	5, 120	5, 207	4, 989	4, 997
分繰 出 金	4, 089	4, 610	4, 741	4, 974	5, 076	5, 182	5, 290	5, 402	5, 448	5, 495	5, 544	5, 594
7.投資的経費	2, 976	4, 347	4, 673	5, 401	6, 000	4, 687	6, 000	6, 000	6, 000	4, 242	3, 060	3, 075
8 積 立 金	723	1, 611	1, 871	1, 580	1, 466	1, 424	1, 144	1, 144	1, 144	1, 144	1, 144	1, 144
財政調整基金	27	44	290	36	36	36	86	86	86	86	86	86
減債基金	330	42	27	0	0	0	0	0	0	0	0	(
公共施設等整備保全基金	0	398	0	363	248	220	0	0	0	0	0	(
ふるさと振興基金	346	1, 101	1, 526	1, 000	1, 058	1, 058	1, 058	1, 058	1, 058	1, 058	1, 058	1, 058
その他基金	20	26	28	181	124	110	0	0	0	0	0	(
9維持補修費	190	196	243	243	614	1, 258	975	909	881	1, 124	703	784
<b>歳出合計</b>	40, 900	46, 531	60, 588	50, 373	49, 179	48, 940	50, 032	50, 338	50, 797	49, 503	48, 180	48, 682
形式収支	905	748	1, 210	745	660	100	100	100	100	100	100	100
翌年度に繰り越すべき財源	110	174	123	0	0	0	0	0	0	0	0	(
<b>実質収支</b>	795	574	1, 087	745	660	100	100	100	100	100	100	100
責立金現在高	17, 076	16, 365	17. 049	15, 925	15. 906	15, 733	14. 506	13, 235	11. 760	10. 594	9. 963	9, 095
財政調整基金	4, 780	4, 424	4, 714	4, 750	4, 786	4, 677	4, 459	4, 395	4, 169	3, 451	3, 157	2. 657
減債基金	1, 543	502	449	26	16	6	4, 409	4, 535	4, 103	6	6	2,007
公共施設等整備保全基金	2, 632	2, 674	2. 094	2. 190	2, 265	2, 263	2, 105	1. 946	1, 790	1, 582	1, 471	1, 340
ふるさと振興基金	690	1. 727	3, 021	2, 436	2, 436	2, 436	2, 436	2, 436	2, 436	2, 436	2, 436	2, 436
その他基金	7. 431	7. 038	6, 771	6, 523	6, 403	6, 351	5, 500	4, 452	3, 359	3, 119	2, 430	2, 450
「こうに会立	7, 401	7, 000	0, 111	0, 020	0, 400	0, 001	0, 000	7, 402	0, 009	0, 110	2, 030	۷, 000
		a. a	A. =I			22.25-1			10.0:=1			
也方債現在高 	35, 441	34, 330	34, 533	35, 216	36, 426	36, 857	38, 608	40, 367	42, 047	42, 336	41, 915	41, 461
臨時財政対策債 	18, 769	18, 768	18, 620	19, 250	19, 031	18, 677	18, 374	18, 158	17, 925	17, 665	17, 356	17, 074
建設事業債	14, 735	14, 025	14, 762	15, 193	16, 986	18, 122	20, 208	22, 202	24, 122	24, 671	24, 559	24, 387
その他	1, 937	1, 537	1, 151	773	409	58	26	7	0	0	0	C

<sup>(</sup>注) 平成30年度・令和元年度は決算数値である。

## 結果のポイント ①収支

- ◆ 市税は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に減少し、令和4年度から令和5年度にかけてコロナ前の水準まで回復する見込み。令和6年度以降は、「中長期の経済財政に関する試算」(令和3年1月内閣府)で示されたベースラインケースを参考に微増する見込み。
- ◆ 普通交付税・臨時財政対策債は、市税や譲与税・交付金の推計を反映。
- ◆ 扶助費は障害福祉サービス利用の増加等により、繰出金(介護保険特会・ 後期高齢者医療保険特会)は、高齢化等の自然増により増加し続ける。公 債費は、建設事業債の発行増に伴い期間中盤から増加を見込む。投資的 経費は、新庁舎整備を想定する令和6~8年度をピークに減少する見込み。
- ◆ 今回の見通しにおいては、令和5年度以降に発生する収支不足に対し、毎年度、財政調整基金を取り崩すことで黒字を堅持させる。

### 収支の状況(財政調整基金の繰入れ前・繰入れ後)



## 結果のポイント ②積立金残高・地方債残高

#### <積立金残高の推移>

◆主要プロジェクトである野崎駅・四条畷駅周辺整備や老朽化対策経費の 財源に公共施設等整備保全基金を活用。また、各年度における前年度剰 余金の積立は、公共施設等整備保全基金及び学校施設整備基金に行う。

令和11年度末積立金残高見込み(令和元年度末からの減少額)

全基金

90億9,500万円(△72億7,000万円)

うち財政調整基金

26億5, 700万円(△17億6, 700万円)

※標準財政規模の概ね11%にまで減少

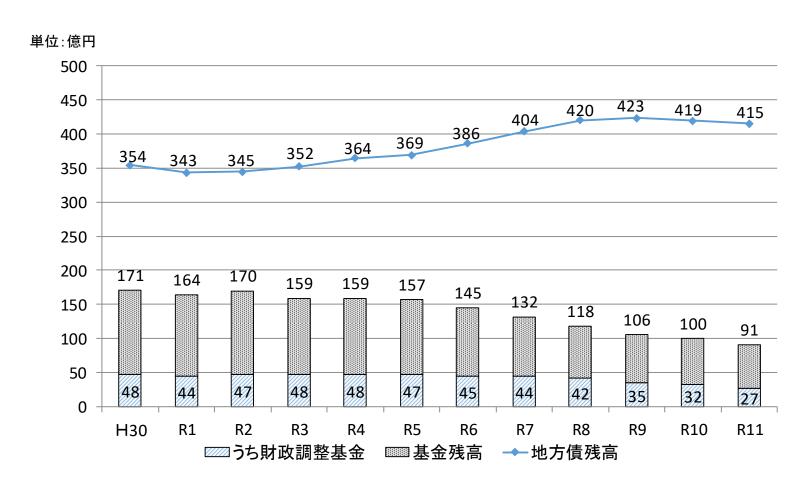
#### <地方債残高の推移>

◆新庁舎整備や老朽化対策経費に係る起債に伴い、令和元年度末と比較 すると残高が増加する見込み。一方、将来負担比率は期間中、「該当な し」を維持することができる見込み。



◆ 今後10年間は、社会保障費が増加し続ける中、新庁舎整備等の大型事業に加え、公共施設等の老朽化対策を実施していく必要があるため、大変厳しい財政運営が見込まれる。公民連携による民間ファイナンスの活用をはじめ、市有財産の活用等による新たな財源の確保、技術革新による業務効率化、事業の優先順位の確立や施設の再編など、持続可能な財政構造を確立していかなければならない。

# 積立金残高および地方債残高の推移



# 各費目の試算方法

### <歳入>

①市税	・個人市民税:新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和3年度は減少、令和4・5年度で段階的に元の水準まで回復すると見込む。それ以降は、過去の決算における推移を参考に令和2年度決算見込額を据置き。 ・法人市民税:令和5年度までは個人市民税と同様の傾向と見込む。それ以降は、令和5年度見込額をベースに、「中長期の経済財政に関する試算」(令和3年1月内閣府)で示された「ベースラインケース」における各年度の名目GDP成長率を反映。 ・固定資産税:令和6年度、9年度の評価替の影響を反映。 ・市税全体では、令和5年度以降、概ね横ばいで推移すると見込む。
②地方交付税	・普通交付税:令和2年度決算見込額をベースに、市税の増加(減少)額の一定割合を減額 (増額)。 ・特別交付税:令和4年度以降毎年一定の率で減少。
③譲与税•交付金	・地方消費税交付金は、令和元年10月の消費税率引上げ(10%)の影響を反映。 ・令和3年度のみ「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金」を計上。
④繰入金	・公共施設等整備保全基金は野崎駅・四条畷駅周辺整備事業および老朽化対策費の一般 財源に充当。 ・学校施設整備基金は小中学校長寿命化計画に基づく改修費用等の一般財源に充当。 ・庁舎整備基金は新庁舎整備を想定する令和6~8年度に一定額を繰入れ。 ・令和5年度以降の収支不足に対応するため、財政調整基金を繰入れ。
⑤市債	・臨時財政対策債:令和4・5年度は減少するものの、それ以降は漸増する見込み。 ・建設事業債:歳出の投資的経費と連動し、新庁舎整備を想定する令和6~8年度にピーク を見込む。
⑥その他	・国・府支出金、寄付金、財産収入等を計上。 ・府営住宅の2次移管に伴う使用料(家賃収入等)の増加を反映。 ・歳出の扶助費や投資的経費の増加に伴う国・府支出金の増加を反映。

### <歳出>

①人件費	・令和3年度当初予算額をベースに、各年度の職員数を推計して試算。
②扶助費	・令和2年度決算見込額をベースに、本市の決算推移を勘案し、毎年一定率の伸びを見込む。
③公債費	・既発債の元利償還金をベースに、各年度における発行予定額(臨時財政対策債および建設事業債)の元利償還金を加算。
④物件費	・本市の決算推移を勘案し、令和4年度以降は概ね横ばいでの推移を見込む。 ・府営住宅の2次移管に伴う物件費の増加を反映。
⑤補助費等	<ul><li>・東大阪都市清掃施設組合への一部事務組合負担金について、新工場建設に係る工事費や公債費を加算。</li><li>・大東四條畷消防組合への一部事務組合負担金について、組合作成の収支見通しを反映。</li><li>・府営住宅の2次移管に伴う起債償還負担金の増加を反映。</li><li>・その他の補助費等は横ばいで推移すると見込む。</li></ul>
⑥繰出金	・国民健康保険特会繰出金:令和3年度当初予算から据置き。 ・介護保険特会繰出金、後期高齢者医療保険特会繰出金:介護給付費の府内推計値や後期 高齢者人口の推移を勘案し、増加を見込む。
⑦投資的経費	<ul> <li>・野崎駅・四条畷駅周辺整備事業、新庁舎整備などを計上。</li> <li>・公共施設等個別施設計画や小中学校長寿命化計画等に基づいた老朽化対策経費の概ね</li> <li>5割を計上。</li> <li>・各年度における投資的経費の上限を60億円とする。</li> </ul>
8積立金	・地方財政法第7条の規定に基づく前年度剰余金の1/2の額を計上。
9維持補修費	・平成2年度決算見込額に、公共施設等個別施設計画に基づいた老朽化対策経費の一部を 加算。

#### 【参考】収支の推移(普通会計)…老朽化対策経費を全額執行した場合

※公民連携による民間ファイナンスの活用や・公共施設の再編等を行わなかった場合

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
①市税	16, 889	16, 938	16, 697	16, 080	16, 561	16, 982	16, 757	16, 871	16, 987	16, 818	16, 930	17. 045
②地方交付税	4, 785	5, 168	5, 129	5. 383	5, 134	4, 905	5, 060	4, 961	4, 861	4. 975	4, 879	4, 782
普通交付税	4, 469	4, 854	4, 833	5, 066	4, 833	4, 619	4. 788	4, 703	4, 616	4, 742	4, 658	4, 572
特別交付税	316	314	296	317	301	286	272	258	245	233	221	210
③譲与税・交付金	2, 750	2. 741	3. 200	3, 471	3. 224	3. 224	3, 227	3. 227	3, 227	3. 227	3, 227	3, 227
<ul><li>④繰入金</li></ul>	727	2, 322	1, 187	2, 704	1, 761	3, 108	4, 182	4, 165	3, 071	1. 844	1, 536	1, 389
財調基金繰入	0	400	1, 107	0	0	1, 334	1, 715	1, 541	440	36	36	36
減債基金繰入	0	1. 083	80	423	10	10	0	0		0	0	0
公共施設等整備保全基金繰入	338	356	580	267	278	443	458	418	385	416	120	0
ふるさと振興基金繰入	57	65	232	1, 585	1. 058	1, 058	1. 058	1. 058	1. 058	1. 058	1, 058	1. 058
その他基金繰入	332	418	295	429	415	263	951	1, 148	1, 188	334	322	295
⑤市債	2, 429	3. 246	3, 812	4, 412	6, 635	6, 464	7, 802	7, 621	7, 498	6. 007	5. 059	4, 978
臨時財政対策債	1, 593	1, 549	1, 493	2. 354	1, 595	1, 493	1, 493	1 543	1, 543	1, 543	1, 543	1, 543
建設事業債	836	1, 697	2, 319	2, 058	5. 040	4, 971	6, 309	6. 078	5. 955	4, 464	3, 516	3, 435
⑥その他	14, 225	16, 864	31, 773	19, 068	19, 514	19, 131	19, 275	19, 304	19, 463	18, 386	15, 791	14, 548
歳入合計	41, 805	47, 279	61, 798	51, 118	52, 829	53, 814	56, 303	56, 149	55, 107	51, 257	47, 422	45, 969
①人 件 費	5, 154	5, 185	5, 767	6, 177	6, 148	6, 159	6, 359	6, 398	6, 359	6, 122	6, 169	6, 213
②扶助費	11, 849	12, 455	12, 870	13, 127	13, 390	13, 658	13, 931	14, 210	14, 494	14, 784	15, 080	15, 382
③公 債 費	3, 784	4, 614	3, 807	3, 896	3, 815	3, 963	3, 687	3, 876	4, 085	4, 351	4, 566	4, 659
<b>④物 件 費</b>	6, 932	7, 720	8, 468	8, 388	7, 653	7, 642	7, 752	7, 752	7, 752	7, 642	7, 642	7, 642
⑤補助費等	5, 203	5, 793	18, 148	6, 587	5, 017	5, 059	5, 108	5, 003	5, 120	5, 207	4, 989	4, 997
⑥繰 出 金	4, 089	4, 610	4, 741	4, 974	5, 076	5, 182	5, 290	5, 402	5, 448	5, 495	5, 544	5, 594
⑦投資的経費	2. 976	4, 347	4. 673	5. 401	8. 991	8, 693	10, 760	10, 320	10.082	7. 890	6. 033	6, 016
⑧積 立 金	723	1, 611	1, 871	1, 580	1, 466	1, 214	1, 144	1, 144	1, 094	1, 094	1, 094	1, 094
財政調整基金	27	44	290	36	36	36	86	86	36	36	36	36
減債基金	330	42	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金	0	398	0	363	248	80	0	0	0	0	0	0
ふるさと振興基金	346	1, 101	1, 526	1, 000	1, 058	1, 058	1, 058	1, 058	1, 058	1, 058	1, 058	1, 058
その他基金	20	26	28	181	124	40	0	0	0	0	0	0
⑨維持補修費	190	196	243	243	1, 034	2, 144	2, 172	1, 944	1, 799	1, 957	1, 148	1, 308
歳出合計	40, 900	46, 531	60, 588	50, 373	52, 590	53, 714	56, 203	56, 049	56, 233	54, 542	52, 265	52, 905
形式収支	905	748	1, 210	745	239	100	100	100	<b>▲</b> 1, 126	<b>▲</b> 3, 285	<b>▲</b> 4, 843	<b>▲</b> 6, 936
翌年度に繰り越すべき財源	110	174	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	795	574	1, 087	745	239	100	100	100	<b>▲</b> 1, 126	<b>▲</b> 3, 285	<b>▲</b> 4, 843	<b>▲</b> 6, 936
積立金現在高	17, 076	16, 365	17. 049	15, 925	15, 630	13, 736	10, 698	7. 677	5, 700	4. 950	4, 508	4, 213
財政調整基金	4. 780	4, 424	4. 714	4, 750	4. 786	3, 488	1, 859	404	0, 700	1, 000	1, 000	1, 210
減債基金	1, 543	502	449	26	16	6	6	6	6	6	6	6
公共施設等整備保全基金	2, 632	2. 674	2. 094	2. 190	2. 160	1. 797	1, 339	921	536	120	0	0
ふるさと振興基金	690	1, 727	3, 021	2, 436	2, 436	2, 436	2, 436	2. 436	2, 436	2. 436	2. 436	2, 436
その他基金	7, 431	7. 038	6, 771	6, 523	6, 232	6, 009	5. 058	3, 910	2, 722	2, 388	2, 066	1, 771
1 6 22 (0.000.00	7, 101	7, 000	٥, ١١١	0, 320	J, 202	0, 000	3, 300	5, 510	2, 722	2, 500	2, 500	1, 771
地方債現在高	35, 441	34, 330	34, 533	35, 216	38. 185	40. 828	45, 081	48. 966	52, 522	54. 325	54. 965	EE 400
	18, 769	18, 768	18, 620	19, 250	19, 031	18, 677	18, 374	48, 966 18, 158	17, 925	17, 665	17, 356	55, 428 17, 074
臨時財政対策債 建計事業债		-	18, 620		19, 031			30, 801	34, 597	36, 660	37, 609	
建設事業債	14, 735	14, 025	,	15, 193	,	22, 093	26, 681	JU, BUI		,	,	38, 354
その他	1, 937	1, 537	1, 151	773	409	58	26	/	0	0	0	0

<sup>(</sup>注) 平成30年度・令和元年度は決算数値である。

#### 【参考】積立金残高・地方債残高・・・老朽化対策経費を全額執行した場合 ※公民連携による民間ファイナンスの活用や・公共施設の再編等を行わなかった場合

◆「大東市公共施設等個別施設計画」及び「大東市小中学校長寿命化計画」に基づいた施設等の更新費用を全額執行するとした場合、積立金の現在高は令和11年度末に42億1,300万円(財政調整基金は枯渇)であり、令和元年度末から121億5,200万円減少する一方で、地方債残高は令和11年度末に554億2,800万円となり、令和元年度末から210億9,800万円増加することとなる。また、将来負担比率も「該当なし」を維持することができない見込み。

今後持続可能な財政運営を行うことが困難



◆公民連携による民間ファイナンスの活用や、公共施設の再編などの対策を 講じることにより、財政負担の平準化や負担軽減を図っていかなければなら ない。